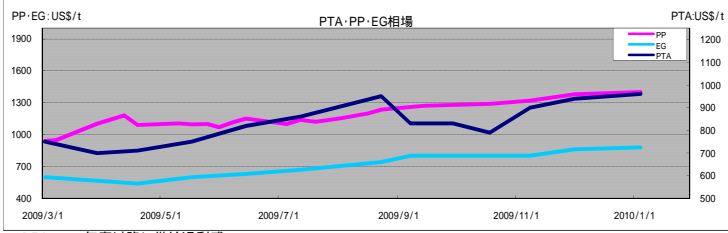


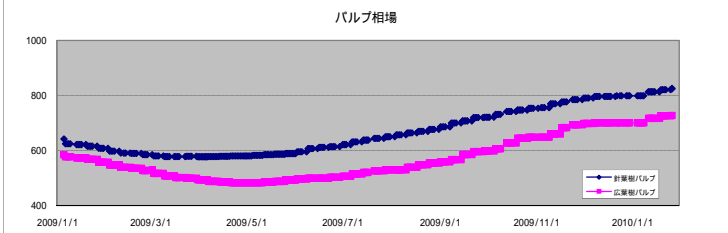
1月終盤迄の動き @93円/\$台の水準で1月をスタート、序盤は1/4許容度拡大 高金利通貨の買(ドル)安で一時@91.25円/\$まで動(等円高傾向) 一転、7日の本邦新財務相の発言で円安誘導と捉えられ@93.78円/\$ (月中高値)となる等やドル強で推移、中盤以降は米雇用統計の悪化(=金利低下)/中国預金準備率0.5%引上決定による円思惑等からドル安基調となり、その後の各国経済指標等により上下するも、米金融規制案が発表と定ると@89.14円/\$の水準(月中安値)までドル先が進み、月末現在は@90円/\$を挟んだ攻防となる。

今後の展開 何だかんだ資源国は徐々に回復基調となっているが、リアルタイムの震源地であった米国は未だもがいていく状況であるが、米国内に目を移すと為替リスクを起因とした一部製造業の業績好転等内的な強さでも表面化したつつある段階となってきたように(相変わらず目立つ分野はカカカ)と思う。半年以上の中期スパンではもう一段のドル高を考えると、2月段階ではの相場は上下有も徐々に円安を予想(レンジは@88.50円 @94.50円/\$)します。



PTA-2010年春以降に供給過剰感- ポリエステル主原料のPTA(高純度テフタル酸)は川下のポリエステル製品が安値かつ生活必需品であるため、他の石油化学製品より早い段階で回復に転じた。一方で石油製品需要の低迷によって粗原料であるキシレンの生産量が減少、PTAは特に第2四半期から第3四半期にかけてP(パラキシレン)の不足によって品薄となり、低迷が続いていたメーカーの収益性は改善された。

EG-中東・中国で大規模増設相次ぐ- ポリエステル副原料のEG(エチレングリコール)も同様に中国のポリエステル生産が予想よりも早く(回復に転じた)ことで、アジア市場は堅調に推移した。中東新プラントの稼働遅れも上期のアジア需給にはプラスに働いたが、9月以降は新設プラントの稼働を目前に入れた先行きの不透明感や需要の収縮により、やや調整局面となっている。

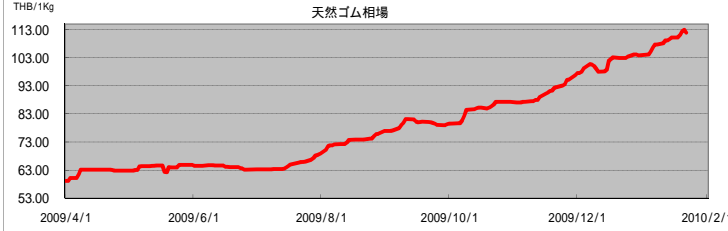


北米パルプ市場 2009年12月比では4%、2009年11月比では7%市況は上昇しました。需要家は在庫は少なく、更なる値上げの通知があります。現在の市況は横ばい@USD842.09/トンとなっています。

欧州針葉樹パルプ市場 2009年12月と比べると出荷量は横ばいですが、2月には需要家は在庫は2日分増えますが、過去の平均在庫からすると少ないレベルになるであろうと予測されています。市況はUSD427/トン上昇し、USD824.93/トンとなっています。

欧州広葉樹パルプ市場 2009年12月と比べ、先月の世界中でのデリパリーは5.3%減少しました。需要家は在庫は3日分まで減っています。硬木の在庫が増えている原因はありますが、パルプ市場はタイトなままで、2月1日からのユーロ建て1.7%の値上げが周知されています。市況はUSD727.67/トンとなっています。

中国広葉樹パルプ市場 中国市場でのパルプ出荷は2009年11月に一旦落ち込みました。しかし2009年を通じては前年比55%増となりました。2月1日からの値上げが既に周知されています。市況はUSD891.14/トン、RMB4718.33/トンとなっています。



世界三大国タイ、インドネシア、マレーシアは安定価格の方向性を探る為、1月17-19日に合同首脳会議を開催した。タイでは現在ゴムの備蓄を積み上げている時期に取組事項を撤回し、高い価格を維持する為に在庫を使用していく方向にある。USD2.60/kg以上の価格を維持することを同意した後には、ゴム価格の上昇速度は加速し過ぎてると述べている。ANRPC調査では現在タイ、インドネシア、マレーシアの三国で全体の70%を生産、残りはインド、ベトナム、中国、スリランカとなっている。世界最大の消費国中国では先月より引き続きゴム購入量が拡大している。ゴムの需要は中国の自動車販売・生産により拡大しているようでも価格は昨年比二倍以上あり、1976年以降の記録といわれている。又、あるレポートではアメリカの製造業者は使用規模拡大し続け、投資者の間では経済成長の上昇見込みもある。

<不織布資材トピックス>
東レ、中国で不織布向け素材の設備増強
 東レは、中国で高機能な不織布向けの素材事業を強化すると発表した。約50億円を投じて年産能力2万トンの設備を増設する。2011年3月の稼働を目指す。紙おむつや生理用ナプキン、フィルターなど中国での需要増を見込む。

中国子会社の東麗高新聚化南通(江蘇省南通市)に設備を新設し、年産能力を3万8000トンに引き上げる。韓国子会社の東レセハ(ソウル市)が持つ設備を合わせると、東レの年産能力は全世界で8万8000トンと約3割増える。

生産するのは高機能ポリプロピレン長繊維と呼ばれる不織布素材。柔軟性や通気性が高く、幅広い用途で使われている。東レは主力の紙おむつ向けの中国需要が08年の5万トンから13年には14万1000トンに拡大するとみて設備増強を決めた。(出所:日本経済新聞)

<海外トピックス>
韓国09年プラス成長も体感景気は低迷、格差も拡大
 2009年の韓国の実質国内総生産(GDP)はプラス成長を確保したが、伸び幅は前年比0.2%と小幅で、体感景気は冷え込んだ。店頭など経済の現場のところで、格差の広がりが影を落としている。政府は10年の成長率を5%と予想。「V字回復」を見込んでいるものの、財政・金融当局は難しい政策の引き取りを迫られている。「先進国の大半はマイナス成長だが、我々は1/4早く回復を果たした」。韓国企画財務省は26日、09年のプラス成長に胸を張った。09年10 - 12月期の前期比の成長率は0.2%と大幅に鈍化した。「成長の鈍化は維持している」(韓国銀行・中央銀行)と強気の構えだ。

だが回復の足取りはまだ模様の。企業では、財閥9位でアジア航空を擁する錦湖アジアグループが解体の危機に直面。大型M&A(合併、買収)の資金繰りに窮して事実上銀行の管理下に置かれた。一方、ハイテク半導体やサムスン電子などハイテク勢は好調だ。

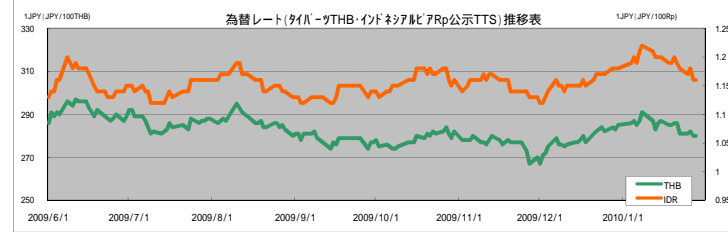
個人消費をみると、09年の百貨店売上高は前年比6.5%増だったが、スーパーは同1.2%減。低所得者層の雇用情勢が悪化し、購買力で富裕層との差が広がっている。小売業者は安売りで個人消費のすそ野を広げようと懸命だ。景況感が全体的に盛り上がり不足。楽観シナリオを受け入れられない雰囲気ではない。

さらにウォン高が景気の下押し材料として懸念される。今月に08年9月以来的高値となる1ドル=1110ウォン台をつけた相場は、韓国の低成長もあって直近は伸び悩んでいる。ただ、先高感も根強く、年内に1ドル=1000ウォンを超えたいという見方もある。外需が従来のようにエンジン役を果たせるのか不透明感が漂う。

韓国銀行(中央銀行)は09年2月に政策金利を過去最低の年2%に引き下げた。市中にはマネーがあふれているが、その構造はゆがんでいる。ある新規公開株の購入倍率は240倍を超えたが、中小企業には資金が行き渡らず今年の設備投資は7%減の見通し。30大企業グループが16%増やすとの対照的だ。

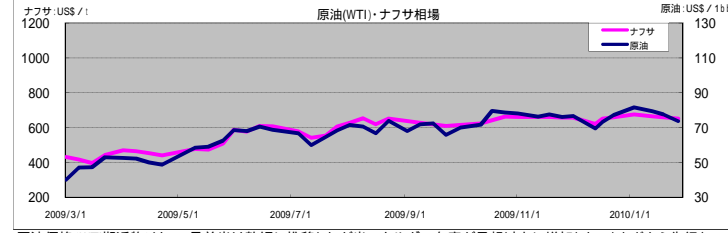
韓国の回復基調維持を前提に韓国銀行は金利引き上げを視野に入れ始めている。だが引き過ぎる副作用やウォン高誘発を警戒する政府内には早期利上げへの反対論が根強く、韓国の「出口戦略」は定まっておらず。

本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合がありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。

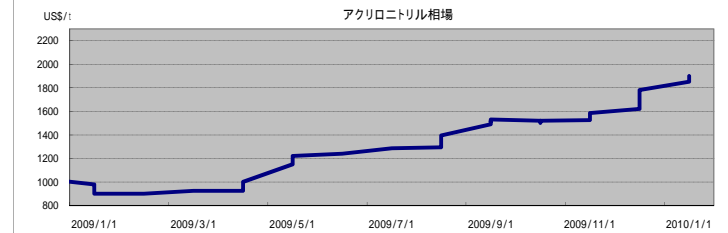


タイバー相場 月中安値の@33.34THB/\$水準で1月をスタート、序盤はタイ政府の介入警戒がある中、米長期金利低下/人民元上昇に絡むバー買戻シヨク復活等からややバー高推移となる。13日中銀金融政策委員会で年内の利上げが示唆されると更にバー高買われ32.80THB/\$水準までバー高が進行、月終盤は貿易黒字の縮小/再度の政局不安等からバー高となり月末現在@33.15THB/\$近辺となる。2月も流れはバー高ながらも調整やタイの経済好調さを意識し振れ幅は少ない展開を(レンジは@32.60 - 34.00THB/\$)予想する。

インドネシア相場 月中安値の@9.400/\$水準で1月をスタート。リスク資産投資の流れ/インフの抑制/11月貿易黒字良好等からRp高の相場推移。米雇用統計によるドル全面安の影響/国債入札による外貨流入等から@9.150Rp/\$迄Rp高進行も中国預金準備率引上等によるリスク回避姿勢が進み@9.380Rp/\$近辺までドルを返した。月末現在は@9.320Rp/\$近辺。2月はドル買戻しやRp高の相場により多少Rp安資源/人口(出通感等) + 当局のRp高容認姿勢から資金流入し易い環境を考慮しややRp高(レンジは@9.100 - 9.500Rp/\$)を予想する。



原油価格(WTI期近物)は、12月前半は軟調に推移したが米エネルギー在庫が予想以上に増加したことなどから先行きの需要回復への懸念が高まり、12月11日には70ドル割れと約2ヶ月振りの安値となった。12月22日のOPEC(石油輸出国機構)総会では生産目標据え置きが決定されたが、市場では繰り込み済みだったことから特に材料視されなかった。しかし、米経済指標の改善や米エネルギー在庫の大幅減少、米国における寒波襲来などを受けて原油需要増加期待が高まったことから原油価格は上昇が続き、1月6日には83ドル台と1年3ヶ月振りの高値となった。その後82ドル台で推移したが、12日に中国の預金準備率が引き上げられると景気回復ペースの鈍化が懸念され、原油価格は80ドル台へ下落。さらに米エネルギー在庫の増加が嫌気され、13日は再び80ドル割れとなった。世界の原油需要は穏やかな回復ペースを辿っており、これに併せて原油価格も上昇基調を辿るとみられるが、先進国のエネルギー在庫が高水準にあること、先週原油価格が本格的に回復に達してないことが上値を抑えられると考えられ、これを踏まえ原油価格は80ドル近辺の推移が見込まれ、予想されている。

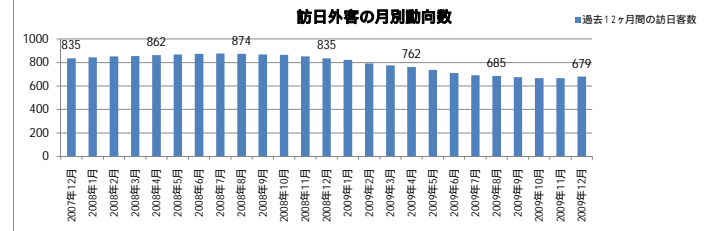


2009年は中国需要の急増を足掛かりとして早期に回復に転じた。ANの主用途であるアクリル繊維とABS樹脂がともに年初から回復基調に入り、世界需要は450万トンと前年比約5万トン増加したと推定される。

アクリル繊維は2008年後半からAN価格が急落したことで、競合するポリエステル繊維との価格差が大幅に縮小し、中国を中心に需要が急激に回復。アクリル繊維向けのAN需要は2005年ピークに減少が続いていたが、2009年は前年比6%弱の増加に転じた。ABS樹脂は中国の景気刺激策によって家電向けを中心に需要が伸び、アクリル繊維と同様に稼働率が大幅に上昇、2009年は通年で5%弱増加とみられる。

中国を中心に需要が回復した一方、欧米では設備の休止が相次ぎ、アジア地域の需給バランスは大きく改善された。2010年以降は世界の経済成長見込みでAN需要も年率3%程度の増加が見込まれており、世界需要は2015年前後に世界同時不況前の水準(2007年実績525万トン)に戻る見通し。中長期的な需給バランスは、供給力の減少と安定的な需要の増加によってタイト基調が続くとみられる。

また、昨年末に発生した旭化成ケミカルズの設備トラブルが直撃を避け、年初はトン当たり800ドル強だったアジア市況は足元1,800ドル台を窺う水準に高騰している。このためアジアのANメーカーは収益が大きく改善しているが、ANの高騰によってアクリル繊維の価格が大幅に上昇すれば、回復した需要を再び冷やす可能性もある。



09年の訪日外国人、18%減の679万人 不況・インフル響く
 日本政府観光局が25日発表した2009年1 - 12月の訪日外国人数は、前年比18.7%減の679万人だった。訪日外国人数が減少するのは03年以來6年ぶり。減少率が2ケタとなるのは、プラザ合意後の円高が響いた1986年以來、23年ぶりとなる。08年秋のリーマン・ショック後の世界的不況や円高、新型インフルエンザの流行の影響を大きく受けた。

国・地域別にみると、最も減少率が大きいのは韓国。33.4%減の158万人だった。韓国では不況の影響で、海外への公務員の出張や学生の修学旅行をひかえる動きもあったという。台湾も新型インフルエンザの流行で、26.3%減の102万人となった。

唯一、中国だけが訪日外国人人数が0.6%増加して、100万人となった。昨年7月に個人向け観光ビザが解禁されたことなどが背景にある。

<家電トピックス>
パナソニック電工、LED照明 明るさ蛍光灯並み、普及に弾み
 消費電力 白熱電球の7分の1
 LEDは、電流を加えることで発光する半導体素子。電気エネルギーを直接、光エネルギーに変換するため無駄な熱などが出ないのが特徴で、ろうそく、白熱灯、蛍光灯に次ぐ「第4の明かり」と目されている。当初は「1日10時間点灯しても10年使える」と、白熱電球と比べて約2.7倍の長寿命が目ざされていたが、近年は環境ブームも相まって消費電力が7分の1という省エネ性能が目ざされ、各社が激しい開発競争を展開している。

パナソニック電工は当初、屋外の階段などで足を照らす装飾ライトや、電気器具のスイッチ部分の照明などとして国内でLED照明の販売を開始。当時は他の素材に比べても発光効率が低く、「明るさよりも長寿命を生かした用途がほとんどだった」という。ただ、LED素子自体の性能が飛躍的に上がったほか、発光効率の追求で次第に屋内の照明器具としての用途も広がりはじめた。

「放熱性向上がカギ」
 「背景には画期的な技術開発があった」と同社企画チームの永岡誠司専任は話す。LEDユニットは熱がこもると接点の樹脂部分が悪化する。本来の明るさが発揮できない。このため、LED素子と基板の間に熱抵抗の低い素材を用いたり、素子を覆う蛍光体を改良して放熱性を向上。より高出力の電力を流せるようになり、室内でも不便さを感じさせない輝度を実現した。

こうした技術によりLEDの認知度が上がり、09年度上期には道路など屋外向けLED照明の売上高が前年同期比約4倍を達成。明るさが向上したことから主照明としての使用も増え、住宅向き照明も1カ月当たりで前年同期比約2倍の1万台の売り上げを記録するようになった。

<金融・ビジネストピックス>
ユーロ圏経済情勢：ギリシャの財政問題
 2008年9月のリーマン・ショックで対円・対ドルで大きく値を下げたユーロ。対円では軟調ですが、特に対ドルではすでにその減価分の相当程度を取り戻しています。しかしユーロ圏内の経済に、最近不均衡が目立ってきています。このほど為替相場にも影響を与えたギリシャの格下げ。ユーロの基調はドイツなどのコア国の押し上げ圧力と、ギリシャなどの押し下げ圧力とのバランスに左右されそうです。

現在、コア国のドイツも含めユーロ圏内にて財政赤字が拡大しています。そんな中、ギリシャ経済は、財政赤字と経常収支赤字という双子の赤字を非常に大きな規模で抱えており、大きく揺れています。経常収支赤字が赤字ということは、赤字を埋めるファイナンスを外国に依存しているということです。経常収支赤字が外国人投資家の動向に大きな影響を受ける事を意味しています。海外から資金が入ってこなければ、本国通貨の大幅減価、株式と債券の大幅下落という通過危機圏にお決まりのコースをたどることになります。また問題はほかにもあり、ギリシャは政府の財政赤字削減への取り組みが不十分として、取り組み姿勢に疑念を持たれています。2001年のユーロ加盟時に財政赤字の数字を偽ってきた事が判明しており、経済統計の数字の信憑性を現在も疑われています。

過去、経済危機に陥った国はおしなべて、IMF等による国際流動性の供与で経済を安定化させ、為替レートの大幅切り下げと金融緩和を徐々に進め、外需主導型の景気回復を図ってまいりました。ギリシャはユーロに加盟しており、こういったコースをあまり期待することができない。短期的に窮地をしのぐことができたとしても、中長期的にどのようなプロセスをたどって経済が立ち直るか不透明感が強まっています。